

第33号様式（第24条第1項）

市営住宅目的外使用許可申請書

令和××年〇〇月△△日

木更津市長 〇〇 〇〇 様

申請者住所 木更津市〇〇1丁目1番地
(社会福祉法人等) 名称 (社) 〇〇〇会
代表者 木更津 太郎 印

下記のグループホーム事業の実施にあたり、市営住宅を目的外使用したく、許可下さるよう申請します。

記

1 事業の名称	老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業
2 使用期間	令和××年□□月〇〇日から 令和××年△△月〇〇日まで
3 希望団地名	〇〇〇 団地
4 入居者	別紙のとおり
5 世話人	・氏名 〇〇 一郎 ・住所 木更津市〇〇7丁目1番地 ・職名 ヘルパー ・生年月日 S□□年5月1日
6 事業者	・氏名 〇〇 花子 ・住所 木更津市〇〇2丁目1番地 ・職名 ケースワーカー ・生年月日 S〇〇年3月1日 ・Tel (〇〇) 〇〇〇〇
7 その他	

*記入上の注意事項等

イ 事業の名称欄には、次の事業名を記入のこと。

- ① 老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業
- ② 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第15項に規定する共同生活援助を行う事業（同法第4条第1項に規定する精神障害者又は知的障害者に対して行うものに限る。）
- ③ ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第8条第2項第2号に規定するホームレス自立支援事業により就業した者に対して生活上の支援を行う事業（市が当該事業に要する費用の全部又は一部を負担してその推進を図るものに限る。）

ロ 入居者に関しては、別紙（A4版の任意の用紙）に氏名・住所・生年月日及び障害の等級等必要事項を記入すること。

ハ 事業責任者は、原則としてケースワーカーあるいはソーシャルワーカー等、当該事業の実施に当たっての責務を有し、常に市との連絡調整が可能な者であること。